

## 具体的支援:発注者支援

申請者	兵庫県香美町教育委員会(No.17 P.52-53)		
連携	森林・林業(行政)、原木・製材供給、コンサルタント		
対象建築物	小学校・幼稚園 2棟	木材利用条件	香美町産材
支援コース	Bコース 発注支援	支援期間	1月上～2月下
支援内容	町産材を利用した地域にふさわしい計画とするための、プロポーザル要綱のとりまとめの支援を行った。 地域には、町がイメージしているものを実現する総合力を持った設計者がいないため、プロポーザルで外部の設計者を選定し、地元設計者と連携を取って計画を進めることで、地元設計者の実力も向上させたい。		
結果	現在、プロポーザルが実施され、選定作業を行っている。		

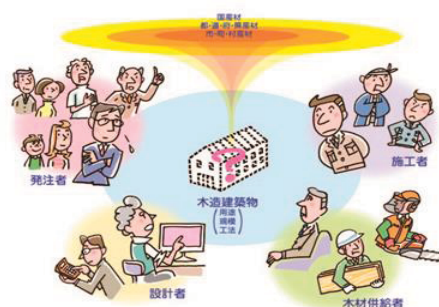
## 具体的支援:設計者支援

申請者	富山県建築設計管理協会組合(No.2 P.22-23)		
連携	発注者(入善町) → 支援後 施工、森林・林業(行政)、研究機関		
対象建築物	保育所 1階建て 900㎡	木材利用条件	富山県産材
支援コース	Cコース 計画支援	支援期間	10月中～2月上
支援内容	地元の設計者(13者16名)に対して、木造建築物に関する知識習得および県産材に関する情報の共有を行う支援(レクチャー、先進事例見学、ディスカッション)。 その後、3つのグループに分け、3案の基本提案書を作成を支援。		
結果	3案を町に提案したところ、町内の検討の結果、そのうちの1案にて計画が進められることが決定。		

## 具体的支援:設計者支援

申請者	徳島県建築士会(No.5 P.28-29)		
連携	森林・林業(行政)、原木・製材供給者、研究機関		
対象建築物	体育館 屋根の木造化 2階建て 1240㎡	木材利用条件	徳島県産材
支援コース	Aコース 企画支援	支援期間	10月中～2月中
支援内容	地元の設計者と原木・製材供給者等に対して、木造建築物に関する知識習得および県産材に関する情報の共有を行う支援(レクチャー、現場見学、ディスカッション)。 その後、3案の提案を作成しその評価を行う。うち直近で実現可能な例についてコスト等の検討を深掘りする。		
結果	県産材に対する情報の共有が進み、理解も深まった。次の段階として発注者の意識を変えていくための方策を検討中。		

## 支援のイメージ



## 1.5 地方公共団体アンケートの実施

本事業の更なる支援促進と事業の告知を兼ねて、地方公共団体(市町村)の担当者を対象として、「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」の存在や内容を知っているかどうか、また公共建築物等の木造化・内装木質化についての意識調査を行うこととした。

### 1.5.1 調査対象及び調査方法

アンケート調査の概要を表 1.5.1-1 に示す。調査対象は、地方公共団体(市町村)の建築企画担当、教育委員会学校教育施設担当、福祉施設等管理担当とした。以降は、それぞれの立場を「建築」「教育」「福祉」と表記する。全国の市町村は1,742団体なので、合計の対象者数は1742市町村×3部門=5,226である。

調査方法は、郵送により依頼状を発送し、設問及び回答選択肢が印刷された返信用葉書により回収した。回答期間は約3週間としたが、締め切り後に回収されたものも集計に含めている。

表 1.5.1-1 アンケート調査の概要

調査対象	地方公共団体(市町村、合計 1,742)の建築企画担当、教育委員会学校教育施設担当、福祉施設等管理担当
調査方法	郵送による発送、返信用葉書による回収
発送数	5,226 (=1,742市町村×3担当)
発送	平成24年9月7日
回収	平成24年10月31日

### 1.5.2 アンケート設問

アンケートの設問及び回答選択肢を表 1.5.2-1 に示す。該当する回答の□にレ点を記入する方式とし、一部に自由記述欄を設けた。

表 1.5.2-1 アンケート調査の設問及び回答選択肢

Q1	「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」について
	<input type="checkbox"/> 法律があることを知っており、内容も概ね知っている。
	<input type="checkbox"/> 法律があることは知っているが、内容は知らない。
	<input type="checkbox"/> 法律の存在を知らなかった
Q2	上記法律に基づく「木材利用基本方針」について
	<input type="checkbox"/> 自分の自治体は、作成済である。
	<input type="checkbox"/> 自分の自治体は、作成を検討中、または、検討予定である。
	<input type="checkbox"/> 自分の自治体は、作成の予定がない。 <input type="checkbox"/> わからない
Q3	現在、公共建築物等を木造する計画はありますか？
	<input type="checkbox"/> ある（施設種：学校、庁舎、公民館、病院、その他（            ））
	<input type="checkbox"/> ない ※「ある」の場合は、施設種を選択あるいは具体的に記述する。
Q4	今後公共建築物等の、内装木質化の計画はありますか？（構造種類は問いません）
	<input type="checkbox"/> ある（施設種：学校、庁舎、公民館、病院、その他（            ））
	<input type="checkbox"/> ない ※「ある」の場合は、施設種を選択あるいは具体的に記述する。
Q5	公共建築物を木造で計画するに当たり、お困りの事は何ですか？
	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 予算化 <input type="checkbox"/> 設計者選定 <input type="checkbox"/> 設計監理
	<input type="checkbox"/> 木材調達 <input type="checkbox"/> 工事発注 <input type="checkbox"/> 品質管理 <input type="checkbox"/> 維持管理
	<input type="checkbox"/> その他（                      ）

### 1.5.3 調査結果と概要

#### 1.5.3.1 都道府県別回答率

全国では、発送数 5,226 件に対して回答数 1,481 件で、回答率は 28.3%であった。この他に、宛先不明で返送されたものが 3 件、回答者不明のものが 16 件あったが、これらは集計結果に含めていない。

都道府県別の回答率を表 1.5.3.1-1 に示す。回答率の最も高かった県が富山県(回答率 57.8%)で、次いで秋田県 (48.0%)、島根県 (40.4%) であった。

表 1.5.3.1.-1 都道府県別の回答率

地域	都道府県	発送数	回答数	回答率
全国		5226	1481	28.3
北海道・東北	北海道	537	166	30.9
	青森県	120	42	35.0
	岩手県	99	38	38.4
	宮城県	105	24	22.9
	秋田県	75	36	48.0
	山形県	105	30	28.6
	福島県	177	42	23.7
関東	茨城県	132	28	21.2
	栃木県	78	26	33.3
	群馬県	105	32	30.5
	埼玉県	189	54	28.6
	千葉県	162	46	28.4
	東京都	186	38	20.4
	神奈川県	99	28	28.3
中部	新潟県	90	34	37.8
	富山県	45	26	57.8
	石川県	57	15	26.3
	福井県	51	15	29.4
	山梨県	81	25	30.9
	長野県	231	64	27.7
	岐阜県	126	41	32.5
	静岡県	105	30	28.6
	愛知県	162	40	24.7
近畿	三重県	87	29	33.3
	滋賀県	57	19	33.3
	京都府	78	13	16.7
	大阪府	129	23	17.8
	兵庫県	123	40	32.5
	奈良県	117	24	20.5
	和歌山県	90	17	18.9
中国	鳥取県	57	14	24.6
	島根県	57	23	40.4
	岡山県	81	28	34.6
	広島県	69	27	39.1
	山口県	57	22	38.6
四国	徳島県	72	18	25.0
	香川県	51	10	19.6
	愛媛県	60	20	33.3
	高知県	102	31	30.4
九州・沖縄	福岡県	180	47	26.1
	佐賀県	60	13	21.7
	長崎県	63	20	31.7
	熊本県	135	34	25.2
	大分県	54	14	25.9
	宮崎県	78	19	24.4
	鹿児島県	129	30	23.3
	沖縄県	123	26	21.1

### 1.5.3.2 全体の回答傾向と考察

地域や立場（建築・教育・福祉）にかかわらず、全体の回答傾向をまとめる。

Q1 では、「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」について、法律の存在を知っているかどうか、またその内容を知っているかどうかを尋ねた。その結果、法律の存在につい

では、「知っている」との回答が 1,192 件（=659 件+533 件）と 80%を占め、存在が広く知られていることが明らかとなった（図 1.5.3.2-1）。ただし、「内容も概ね知っている」との回答は 659 件に留まり、これは全体の半数以下であった。

法律の内容について、より積極的な情報発信が必要であろう。

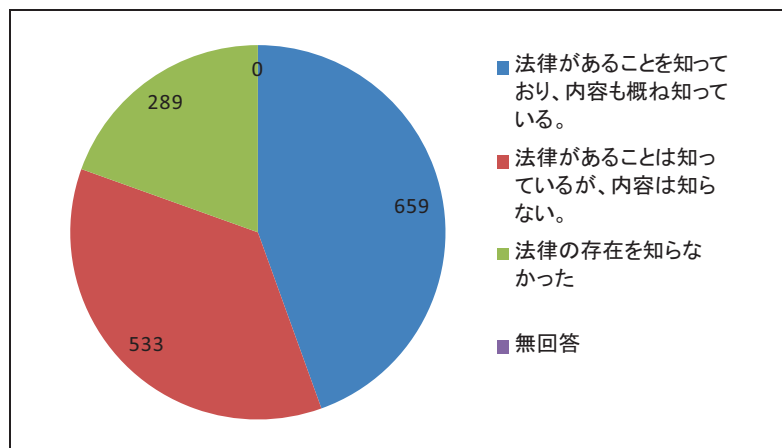


図 1.5.3.2-1 Q1（公共建築物等木材利用促進法の認知度）の回答（N=1,481）

Q2 では、「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に基づく「木材利用基本方針」について、回答者の自治体における作成状況を尋ねた。その結果、「作成済」との回答は 280 件（19%）、「作成を検討中または検討予定」との回答は 194 件（13%）であった（図 1.5.3.2-2）。

「作成の予定がない」との回答は 666 件（45%）であり、作成済と作成予定・検討中を合わせた数よりも多い結果となった。また、「わからない」との回答も 338 件あり、23%に相当した。

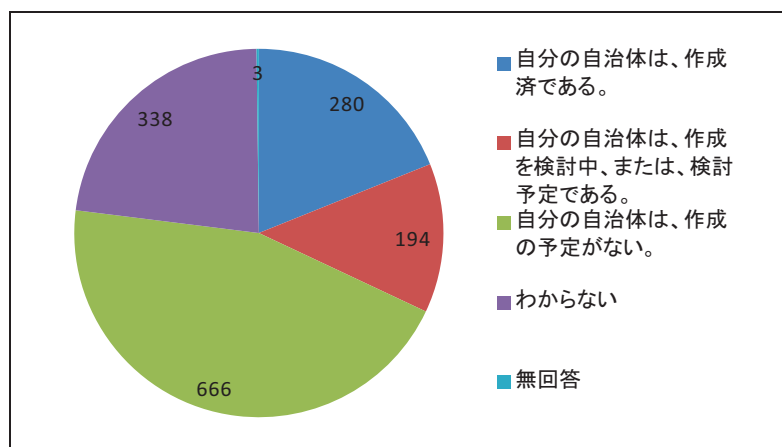


図 1.5.3.2-2 Q2（木材利用基本方針の作成状況）の回答（N=1,481）

Q3 では、回答者の自治体において、現在、公共建築物等を木造化する計画があるかどうか尋ねた。その結果、「計画がある」との回答が 316 件と 21%を占めていた（図 1.5.3.2-3）。

木造化する計画が「ある」と答えた中で、具体的な施設種についての回答を、表 1.5.3.2-1 に示す。最も多かったのは「公営住宅」（56 件）で、次いで「学校」（49 件）、「保育園」（36 件）、「交流施設」（19 件）、「児童関連施設」（19 件）と続いている。「保育園」「認定こども園」「幼稚園」の合計は 52 件となり、「児童関連施設」も多いことから、児童関連の公共建築物は木造での計画数が非常に多いことがわかる。

児童関連施設に多いのは、近年、木育の重要性が認知されてきた影響もあると考えられ、他の建築物についても木造化の目的や意義の認知度を高める取り組みが必要であると考えられる。

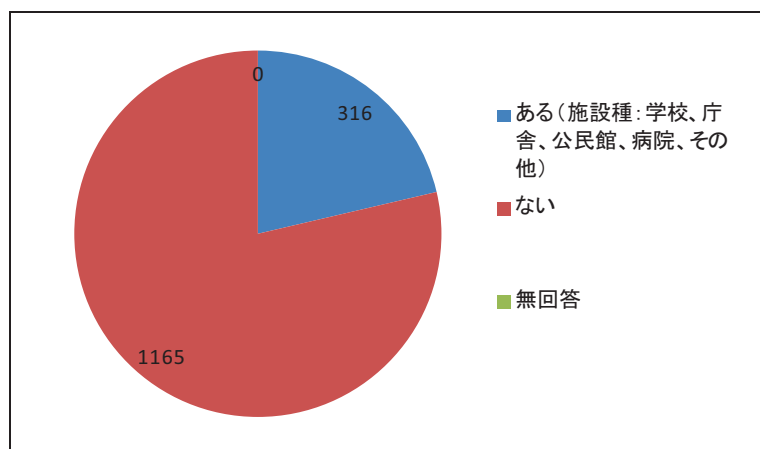


図 1.5.3.2-3 Q3 (公共建築物等の木造化計画の有無) の回答 (N=1,481)

表 1.5.3.2-1 Q3 (公共建築物等の木造化計画) の具体的な施設種 (複数回答可)

施設種	回答数
ある(施設種回答なし)	63
公営住宅	56
学校	49
保育園	36
交流施設	19
児童関連施設	19
公民館	17
庁舎	14
認定こども園	12
公衆便所	7
交通関連施設	6
福祉関連施設	5
公園施設	4
消防関連施設	4
図書館	4
病院・診療所	4
幼稚園	4
小規模建築物	3
全ての施設	3
体育館・武道場	3
低層建築物	2
警察官立寄所	1
港湾施設	1
産直施設	1
写真館	1
資料館	1
水車小屋	1
伝統的建築物の修繕工事	1
民具館	1
野外活動拠点	1
有害鳥獣有効活用施設	1
農園管理等	1
合計	345

Q4 では、今後、公共建築物等の内装木質化の計画があるかどうか尋ねた。その結果、「計画がある」との回答が 321 件と 22%を占めており、Q3 の木造化の回答割合とほぼ同じになった (図 1.5.3.2-4)。

内装木質化する計画が「ある」と答えた中で、具体的な施設種についての回答を、表 1.5.3.2-2 に示す。「学校」(122 件) が群を抜いて多く、次いで「庁舎」(18 件)、「公営住宅」(14 件)、「保育園」(14 件)、「公民館」(13 件) と続いている。「保育園」「認定こども園」「幼稚園」の合計は 18 件であり、木造化と同様に、児童関連の施設では積極的に内装木質化が計画されていることがわかる。今後計画する全ての施設で木質内装化を図るという回答も 10 件あり、積極的な取り組みがうかがえる。

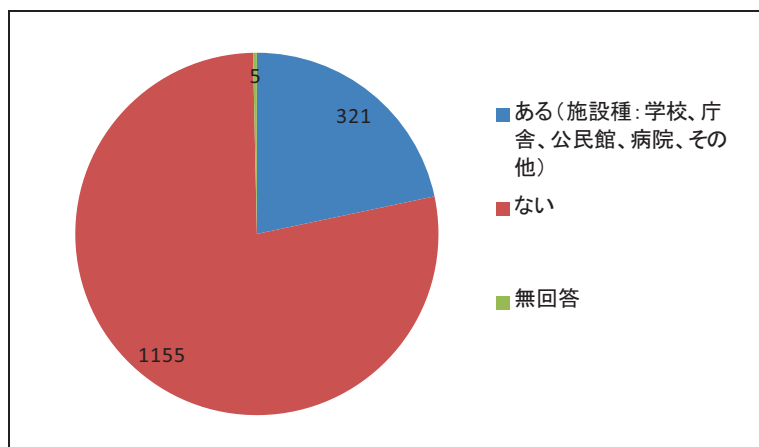


図 1.5.3.2-4 Q4 (公共建築物等の内装木質化計画の有無) の回答 (N=1,481)

表 1.5.3.2-2 Q4 (公共建築物等の内装木質化計画) の具体的な施設種 (複数回答可)

施設種	回答数
ある(施設種回答なし)	121
学校	122
庁舎	18
公営住宅	14
保育園	14
公民館	13
全ての施設	10
交流施設	7
児童関連施設	7
体育館・武道場	4
福祉関連施設	4
消防関連施設	2
認定こども園	2
病院・診療所	2
幼稚園	2
公園施設	1
コテージ	1
小規模建築物	1
図書館	1
複合施設	1
合計	347

Q5 では、公共建築物を木造で計画するに当たり、困っていることを複数回答で尋ねた。その結果、「維持管理」(545 件)と「予算化」(538 件)の2つの回答が、他の選択肢と比較しても明らかに多いことがわかる(図 1.5.3.2-5)。次いで、「企画」(292 件)、「品質管理」(271 件)、「木材調達」(247 件)の順に、困っていることとして挙げられている。

「木材調達」は木造特有の課題であるが、「維持管理」についても他の構造で計画する時と比較して、より困っている可能性が考えられる。維持管理の標準マニュアルのようなものを整備することによって、問題解決につながる可能性が考えられる。

なお、「その他」の自由記述欄に、他選択肢の具体的記述をしているケースが6件あり、これらは該当する他選択肢の回答数にも含めている。

「その他」と答えた中で具体的な回答を、表 1.5.3.2-3 に示す。「コスト」が16件で最も多く、次いで「防耐火性」(13 件)、「耐震性」(7 件)、「建築基準法」(6 件)、「災害対策」(6 件)、「耐用年数」(6 件)と続いている。

初期建設費であるイニシャルコストだけでなく、エネルギー費、保全費、改修・更新費などのランニングコストを含めたライフサイクルコストにおける他構造との比較が広く知られるようになると、木造の計画数が増える可能性がある。また、防耐火性、耐震性、災害対策等、安全面への意識の高さがうかがえるので、これらの不安に応える情報の発信が重要となろう。

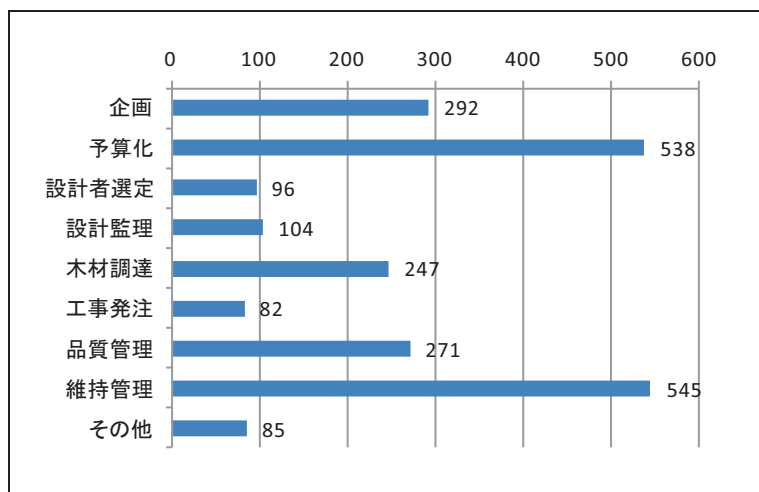


図 1.5.3.2-5 Q5（公共建築物等の木造化計画に当たり困っていること）の回答（N=2,260（複数回答可））

表 1.5.3.2-3 Q5（公共建築物等の木造化計画に当たり困っていること）回答の「その他」の内容（複数回答可）

#### 全体

項目	回答数
コスト	16
防耐火性	13
耐震性	7
建築基準法	6
災害対策	6
耐用年数	6
耐久性	4
JAS	3
遮音性・防音性	3
地域の気象への対応	3
内装制限	3
構造	2
接合金物	2
担当者の知識・能力不足	2
歩掛	2
補助金	2
関係者の理解	2
強度	1
研究中	1
市の方針が決まらない	1
使用部所等	1
施工監理	1
地域性（木造になじみがない）	1
適地がない	1
ノウハウ（RCが一般的）	1
用途により考慮が必要	1
用途によりすべてを木造化するのは難しい	1
予算制限により、杉を使用する場合があるが、節が多くあるので、見た目の印象が当初イメージと異なるなど、苦慮している。	1
流通経路確立済み	1
具体的な記載なし	1
合計	95

### 1.5.3.3 立場別の回答傾向と考察

次に、「建築」「教育」「福祉」の3つの立場別に回答傾向をまとめる。なお、回答者の所属からどの立場か判断できないケースについては、「建築」として集計しているため、「建築」の回答数が実態より若干多い可能性がある。

回答数は、「建築」が676件、「教育」が435件、「福祉」が370件であり、いずれも発送数は1,742件であるため、回答率はそれぞれ38.8%、25.0%、21.2%となった（表1.5.3.3-1）。設問の内容から予想できたように、「建築」の関心が高く、他と比較して回答率が高くなっている。



表 1.5.3.3-1 立場別の回答率

	建築	教育	福祉	全体
発送数	1742	1742	1742	5226
回答数	676	435	370	1481
回答率	38.8%	25.0%	21.2%	28.3%

Q1 では、「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」について、法律の存在を知っているかどうか、また内容を知っているかどうかを尋ねた。その結果、「建築」では 389 件(58%)の回答者が「法律があることを知っており、内容も概ね知っている」と答えており、他と比較して高い割合となった(表 1.5.3.3-2、図 1.5.3.3-1)。「教育」でも 185 件(43%)と比較的多くの回答者が法律の内容まで知っていると答えている。さらに、「教育」では法律の存在を知っているとの回答が 89% (=43%+46%、385 件)に上り、「建築」の 88% (=58%+30%、592 件)と同等となっている。「福祉」では「法律の存在を知らなかった」という回答が 155 件(42%)を占めている。「建築」では他と比べて関心が高く、「福祉」では法律が浸透していないことがわかる。

表 1.5.3.3-2 Q1 (公共建築物等木材利用促進法の認知度) の回答 (立場別)

	建築	教育	福祉	全体
法律があることを知っており、内容も概ね知っている。	389 (58%)	185 (43%)	85 (23%)	659 (44%)
法律があることは知っているが、内容は知らない。	203 (30%)	200 (46%)	130 (35%)	533 (36%)
法律の存在を知らなかった	84 (12%)	50 (11%)	155 (42%)	289 (20%)
無回答	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
合計	676 (100%)	435 (100%)	370 (100%)	1481 (100%)

※下段()内は割合

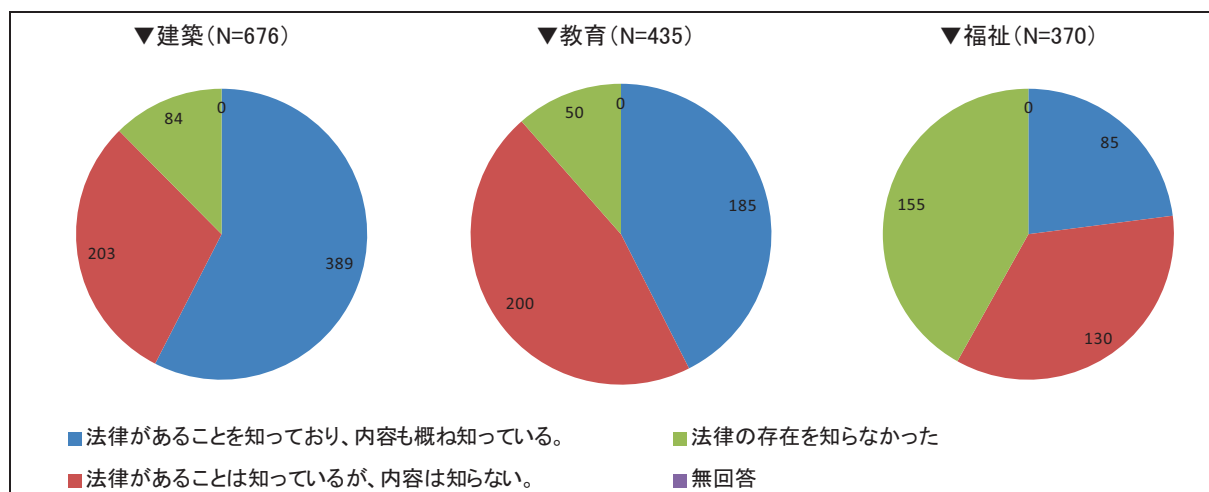


図 1.5.3.3-1 Q1 (公共建築物等木材利用促進法の認知度) の回答 (立場別)

Q2 では、「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に基づく「木材利用基本方針」について、回答者の自治体における作成状況を尋ねた。その結果、「建築」では作成状況が「わからない」という回答の割合が 11% (77 件) と最も少なく、自らの自治体の作成状況をよく把握



していることがわかる（表 1.5.3.3-3、図 1.5.3.3-2）。これに対して、「教育」では 21%（93 件）、「福祉」では 45%（168 件）の回答者が、作成状況が「わからない」と回答している。

表 1.5.3.3-3 Q2（木材利用基本方針の作成状況）の回答（立場別）

	建築	教育	福祉	全体
自分の自治体は、作成済である。	150 (22%)	75 (17%)	55 (15%)	280 (19%)
自分の自治体は、作成を検討中、または、検討予定である。	101 (15%)	53 (12%)	40 (11%)	194 (13%)
自分の自治体は、作成の予定がない。	346 (51%)	213 (49%)	107 (29%)	666 (45%)
わからない	77 (11%)	93 (21%)	168 (45%)	338 (23%)
無回答	2 (0%)	1 (0%)	0 (0%)	3 (0%)
合計	676 (100%)	435 (100%)	370 (100%)	1481 (100%)

※下段()内は割合

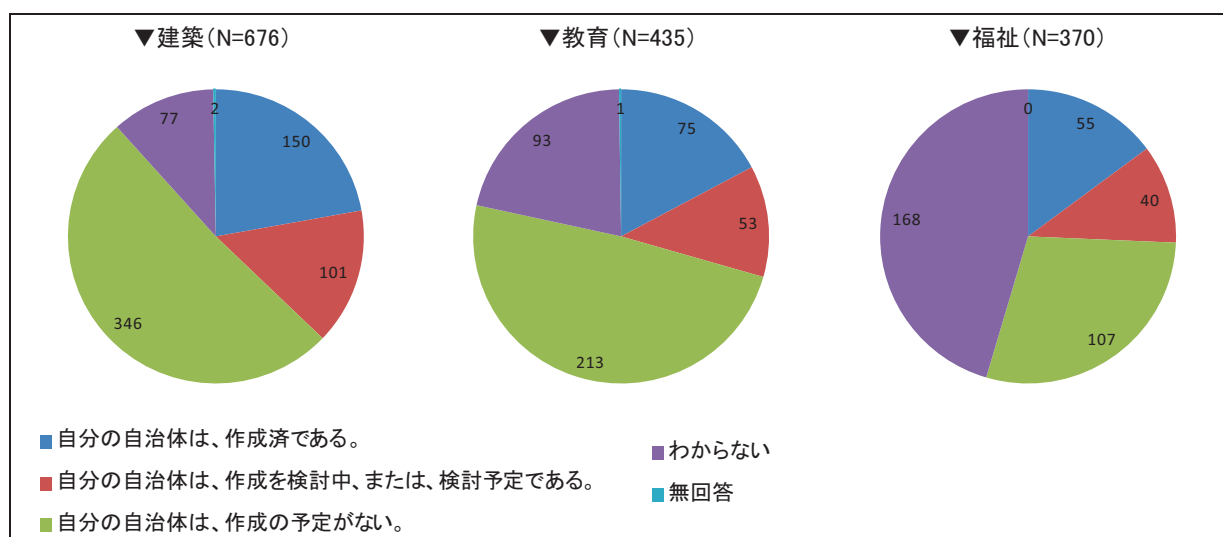


図 1.5.3.3-2 Q2（木材利用基本方針の作成状況）の回答（立場別）

Q3 では、回答者の自治体において、現在、公共建築物等を木造化する計画があるかどうか尋ねた。その結果、「建築」では 28%（192 件）、「教育」では 17%（72 件）、「福祉」では 14%（52 件）の回答者が、木造化する計画が「ある」と回答した（表 1.5.3.3-4、図 1.5.3.3-3）。回答者の自治体が異なるため厳密な比較はできないが、「建築」における木造化計画が「ある」との回答は「福祉」の 2 倍に上っている（建築 28%、福祉 14%）。「建築」の担当者が木造化計画をより多く把握している可能性がある。

木造化する計画が「ある」と答えた中で、具体的な施設種についての回答を、表 1.5.3.3-5 に示す。「教育」では「学校」（27 件）、「福祉」では「保育園」（10 件）、「児童関連施設」（7 件）など、業務に関連する施設の木造化計画を把握している数が多いことがわかる。

表 1.5.3.3-4 Q3（公共建築物等の木造化計画の有無）の回答（立場別）

	建築	教育	福祉	全体
ある(施設種:学校、庁舎、公民館、病院、その他)	192 (28%)	72 (17%)	52 (14%)	316 (21%)
ない	484 (72%)	363 (83%)	318 (86%)	1165 (79%)
無回答	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
合計	676 (100%)	435 (100%)	370 (100%)	1481 (100%)

※下段()内は割合

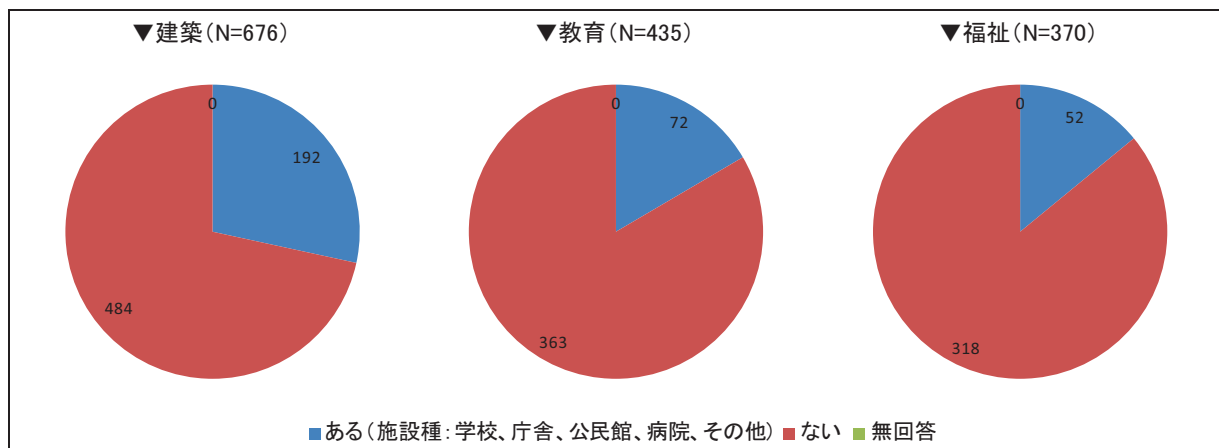


図 1.5.3.3-3 Q3（公共建築物等の木造化計画の有無）の回答（立場別）

表 1.5.3.3-5 Q3（公共建築物等の木造化計画）の具体的な施設種（複数回答可）（立場別）

建築		教育		福祉	
施設種	回答数	施設種	回答数	施設種	回答数
ある(施設種回答なし)	36	ある(施設種回答なし)	14	ある(施設種回答なし)	13
公営住宅	50	学校	27	保育園	10
保育園	21	公営住宅	5	児童関連施設	7
学校	17	保育園	5	学校	5
交流施設	15	交通関連施設	3	庁舎	4
公民館	13	公民館	3	交流施設	3
児童関連施設	10	幼稚園	3	認定こども園	3
庁舎	8	児童関連施設	2	福祉関連施設	2
認定こども園	7	体育館・武道場	2	公営住宅	1
公衆便所	6	庁舎	2	公衆便所	1
公園施設	4	認定こども園	2	公民館	1
消防関連施設	4	福祉関連施設	2	小規模建築物	1
病院・診療所	4	交流施設	1	資料館	1
全ての施設	3	写真館	1	図書館	1
交通関連施設	3	図書館	1	合計	53
小規模建築物	2	民具館	1		
図書館	2	低層建築物	1		
警察官立寄所	1	合計	75		
港湾施設	1				
産直施設	1				
水車小屋	1				
体育館・武道場	1				
伝統的建築物の修繕工事	1				
福祉関連施設	1				
野外活動拠点	1				
有害鳥獣有効活用施設	1				
幼稚園	1				
農園管理等	1				
低層建築物	1				
合計	217				

Q4 では、今後、公共建築物等の内装木質化の計画があるかどうか尋ねた。その結果、「建築」では24% (164 件)、「教育」では26% (115 件)、「福祉」では11% (42 件) の回答者が、内装木質化する計画が「ある」と回答した (表 1.5.3.3-6、図 1.5.3.3-4)。ここでも木造化同様に、「建築」の方が「福祉」よりも計画を多く把握している可能性がある。

内装木質化する計画が「ある」と答えた中で、具体的な施設種についての回答を、表 3.3-7 に示す。「建築」では48 件、「教育」では66 件、「福祉」では8 件と、どの立場でも「学校」の内装木質化計画を把握している数が多く、特に「教育」ではその計画を多く把握していることがわかる。

表 1.5.3.3-6 Q4 (公共建築物等の内装木質化計画の有無) の回答 (立場別)

	建築	教育	福祉	全体
ある(施設種:学校、庁舎、公民館、病院、その他)	164 (24%)	115 (26%)	42 (11%)	321 (22%)
ない	511 (76%)	320 (74%)	324 (88%)	1155 (78%)
無回答	1 (0%)	0 (0%)	4 (1%)	5 (0%)
合計	676 (100%)	435 (100%)	370 (100%)	1481 (100%)

※下段()内は割合

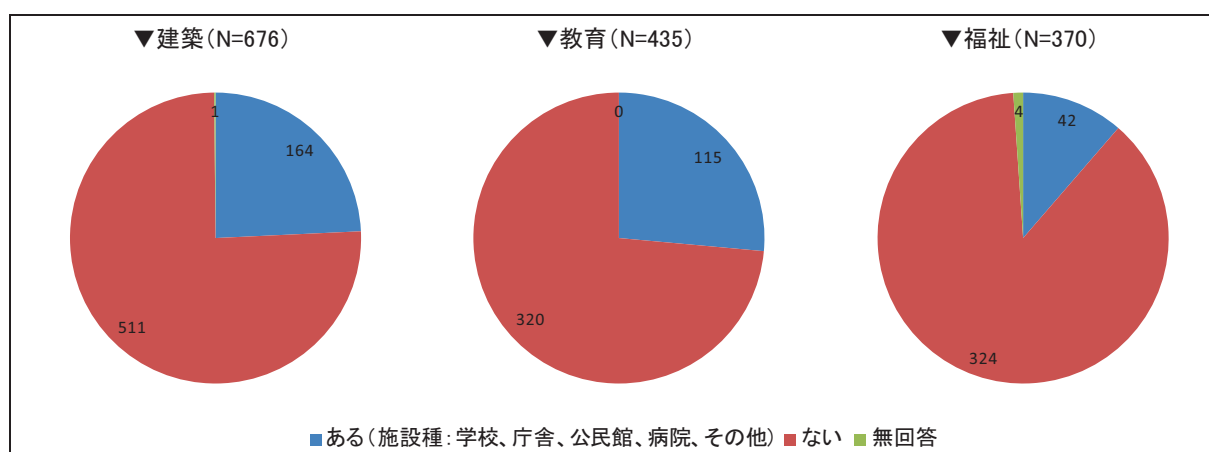


図 1.5.3.3-4 Q4 (公共建築物等の内装木質化計画の有無) の回答 (立場別)

表 1.5.3.3-7 Q4 (公共建築物等の内装木質化計画) の具体的な施設種 (複数回答可) (立場別)

建築		教育		福祉	
施設種	回答数	施設種	回答数	施設種	回答数
ある(施設種回答なし)	68	ある(施設種回答なし)	38	ある(施設種回答なし)	15
学校	48	学校	66	学校	8
公営住宅	13	公民館	3	保育園	7
庁舎	12	体育館・武道場	3	児童関連施設	5
公民館	10	庁舎	3	庁舎	3
全ての施設	9	保育園	2	福祉関連施設	2
交流施設	6	公営住宅	1	交流施設	1
保育園	5	公園施設	1	消防関連施設	1
児童関連施設	2	病院・診療所	1	図書館	1
福祉関連施設	2	全ての施設	1	認定こども園	1
コテージ	1	幼稚園	1	病院・診療所	1
小規模建築物	1	合計	120	合計	45
消防関連施設	1				
体育館・武道場	1				
認定こども園	1				
複合施設	1				
幼稚園	1				
合計	182				

Q5 では、公共建築物を木造で計画するに当たり、困っていることを複数回答で尋ねた。その結果、全体的な傾向と同様に、どの立場においても「維持管理」と「予算化」の2つの回答が最も多かった（表 1.5.3.3-8、図 1.5.3.3-5）。次いで、「企画」「品質管理」「木材調達」などが挙げられている点も全体的な傾向と同様であり、立場による違いはあまり見られない。

「その他」と答えた中で具体的な回答を、表 1.5.3.3-9 に示す。「コスト」が上位に挙げられている点は全体的な傾向と同様であるが、「建築」では具体的な課題が多岐にわたって挙げられていることがわかる。

「建築」では、木造化・内装木質化の計画を多く把握しているため、より多くの課題に直面している影響と考えられる。

表 1.5.3.3-8 Q5（公共建築物等の木造化計画に当たり困っていること）の回答（立場別）

	建築	教育	福祉	全体
企画	147	88	57	292
予算化	240	176	122	538
設計者選定	53	24	19	96
設計監理	54	25	25	104
木材調達	142	60	45	247
工事発注	47	18	17	82
品質管理	132	93	46	271
維持管理	250	179	116	545
その他	44	23	18	85
その他のうち、他選択肢の具体的記述（内数、当該選択肢でもカウント）	3	2	1	6
合計	1109	686	465	2260

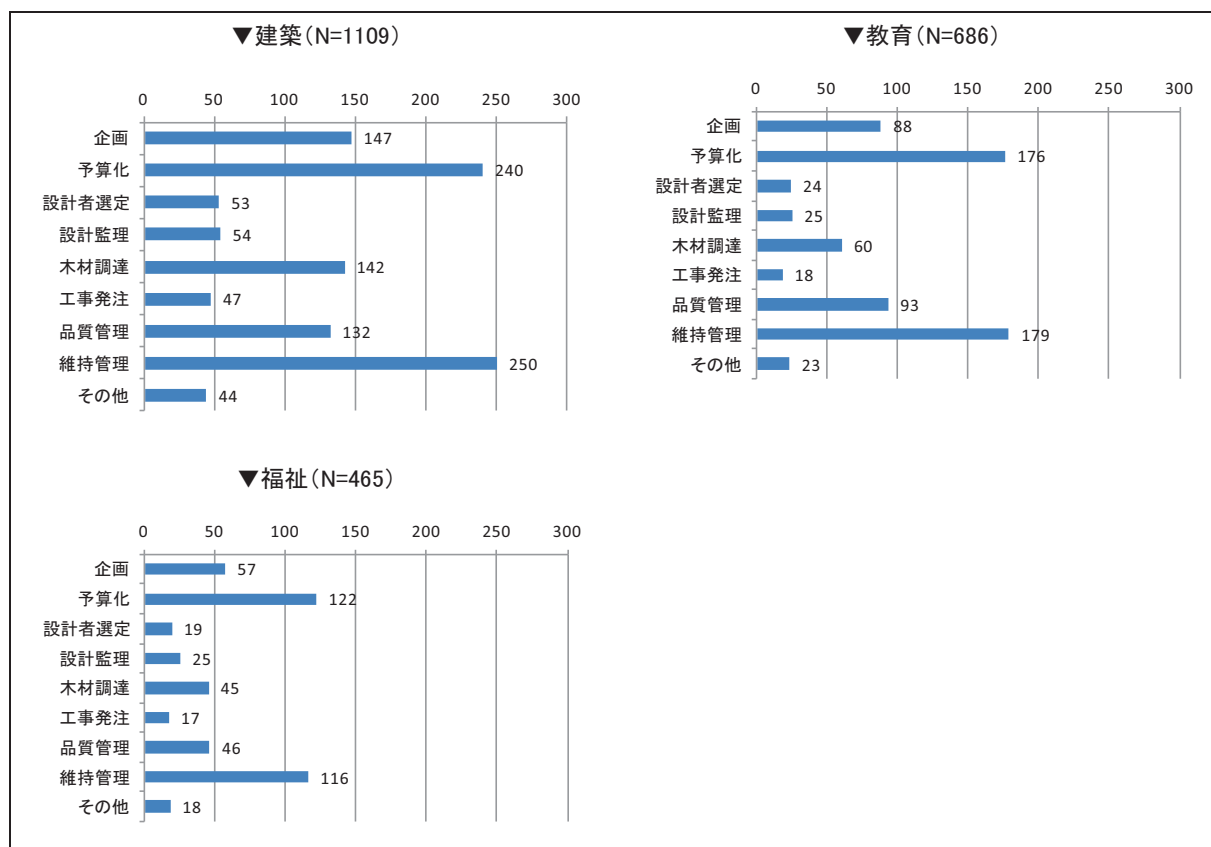


図 1.5.3.3-5 Q5（公共建築物等の木造化計画に当たり困っていること）の回答（立場別）

表 1.5.3.3-9 Q5（公共建築物等の木造化計画に当たり困っていること）回答の「その他」の内容（複数回答可）（立場別）

建築		教育		福祉	
項目	回答数	項目	回答数	項目	回答数
防耐火性	7	コスト	6	コスト	5
コスト	5	耐震性	5	防耐火性	3
耐用年数	4	建築基準法	3	耐震性	2
建築基準法	3	災害対策	3	耐用年数	2
遮音性・防音性	3	防耐火性	3	強度	1
内装制限	3	JAS	1	災害対策	1
JAS	2	耐久性	1	接合金物	1
構造	2	担当者の知識・能力不足	1	耐久性	1
災害対策	2	地域の気象への対応	1	担当者の知識・能力不足	1
耐久性	2	歩掛	1	地域の気象への対応	1
関係者の理解	2	補助金	1	補助金	1
研究中	1	用途により考慮が必要	1	具体的な記載なし	1
市の方針が決まらない	1	合計	27	合計	20
使用部所等	1				
施工監理	1				
接合金物	1				
地域性(木造になじみが無い)	1				
地域の気象への対応	1				
適地がない	1				
ノウハウ(RCが一般的)	1				
歩掛	1				
用途によりすべてを木造化するのは難しい	1				
予算制限により、杉を使用する場合があるが、節が多くあるので、見た目の印象が当初イメージと異なるなど、苦慮している。	1				
流通経路確立済み	1				
合計	48				

#### 1.5.3.4 回答率の高い3県における回答傾向と考察

続いて、回答率の最も高かった3県（秋田県、富山県、島根県）における立場別の回答傾向をまとめ、主に全国との違いについて見ていく。

回答数は、「建築」が36件、「教育」が22件、「福祉」が27件であり、いずれも発送数は59件であるため、回答率はそれぞれ61.0%、37.3%、45.8%となった（表1.5.3.4-1）。3県合計では、発送数177件に対して回答数85件で回答率は48.0%となり、全国平均の28.3%を大きく上回っている。特に「福祉」の回答率が全国平均（21.2%）と比較して高く、立場によらず全体的に関心が高いことがわかる。

表 1.5.3.4-1 立場別の回答率（3県）

	建築	教育	福祉	全体
発送数	59	59	59	177
回答数	36	22	27	85
回答率	61.0%	37.3%	45.8%	48.0%

Q1 では、「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」について、法律の存在を知っているかどうか、また内容を知っているかどうかを尋ねた。その結果、「建築」と「教育」ではほぼ全ての回答者が、「福祉」でも 71% (=15%+56%、19 件) の回答者が法律の存在を知っていると答えている（表 1.5.3.4-2、図 1.5.3.4-1）。全国で法律の存在を知っている回答者は、「建築」88%、「教育」89%、「福祉」58%であるため、3 県では全国と比較して法律が浸透していることがわかる。

表 1.5.3.4-2 Q1（公共建築物等木材利用促進法の認知度）の回答（立場別、3 県）

	建築	教育	福祉	全体
法律があることを知っており、内容も概ね知っている。	26 (72%)	14 (64%)	4 (15%)	44 (52%)
法律があることは知っているが、内容は知らない。	9 (25%)	8 (36%)	15 (56%)	32 (38%)
法律の存在を知らなかった	1 (3%)	0 (0%)	8 (30%)	9 (11%)
無回答	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
合計	36 (100%)	22 (100%)	27 (100%)	85 (100%)

※下段()内は割合

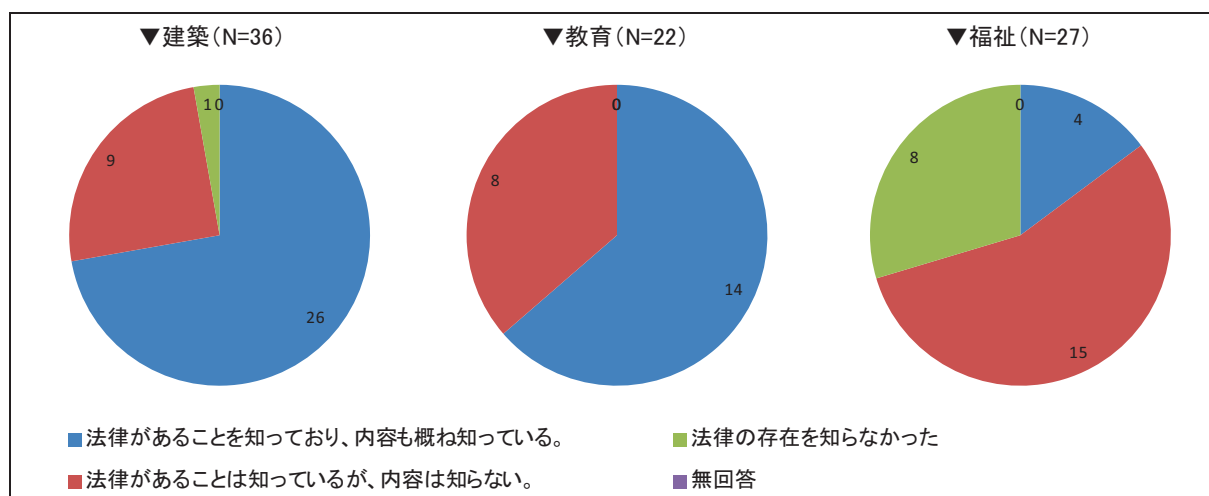


図 1.5.3.4-1 Q1（公共建築物等木材利用促進法の認知度）の回答（立場別、3 県）

Q2 では、「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に基づく「木材利用基本方針」について、回答者の自治体における作成状況を尋ねた。その結果、「教育」では「作成済」との回答が 45% (10 件) を占め、全国の 17% を大きく上回っている (表 1.5.3.4-3、図 1.5.3.4-2)。自らの自治体で木材利用基本方針を作成していることによって、Q1 で尋ねた法律の存在がよく知られ、また本アンケートの回答率の高さにもつながっている可能性がある。

表 1.5.3.4-3 Q2 (木材利用基本方針の作成状況) の回答 (立場別、3 県)

	建築	教育	福祉	全体
自分の自治体は、作成済である。	10 (28%)	10 (45%)	6 (22%)	26 (31%)
自分の自治体は、作成を検討中、または、検討予定である。	5 (14%)	1 (5%)	4 (15%)	10 (12%)
自分の自治体は、作成の予定がない。	16 (44%)	4 (18%)	4 (15%)	24 (28%)
わからない	5 (14%)	6 (27%)	13 (48%)	24 (28%)
無回答	0 (0%)	1 (5%)	0 (0%)	1 (1%)
合計	36 (100%)	22 (100%)	27 (100%)	85 (100%)

※下段()内は割合

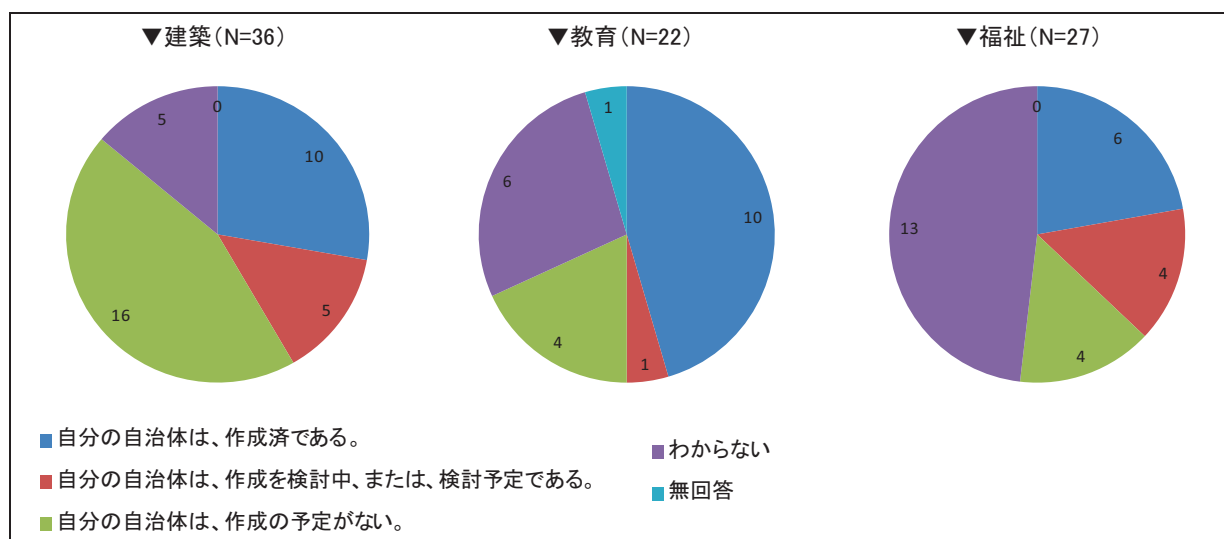


図 1.5.3.4-2 Q2 (木材利用基本方針の作成状況) の回答 (立場別、3 県)



Q3 では、回答者の自治体において、現在、公共建築物等を木造化する計画があるかどうか尋ねた。その結果、「建築」では 36%（13 件）、「教育」では 23%（5 件）、「福祉」では 19%（5 件）の回答者が、木造化する計画が「ある」と回答した（表 1.5.3.4-4、図 1.5.3.4-3）。全国では「ある」の割合が「建築」28%、「教育」17%、「福祉」14%であり、3 県では木造化の計画が多いことがわかる。

表 1.5.3.4-4 Q3（公共建築物等の木造化計画の有無）の回答（立場別、3 県）

	建築	教育	福祉	全体
ある(施設種:学校、庁舎、公民館、病院、その他)	13 (36%)	5 (23%)	5 (19%)	23 (27%)
ない	23 (64%)	17 (77%)	22 (81%)	62 (73%)
無回答	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
合計	36 (100%)	22 (100%)	27 (100%)	85 (100%)

※下段()内は割合

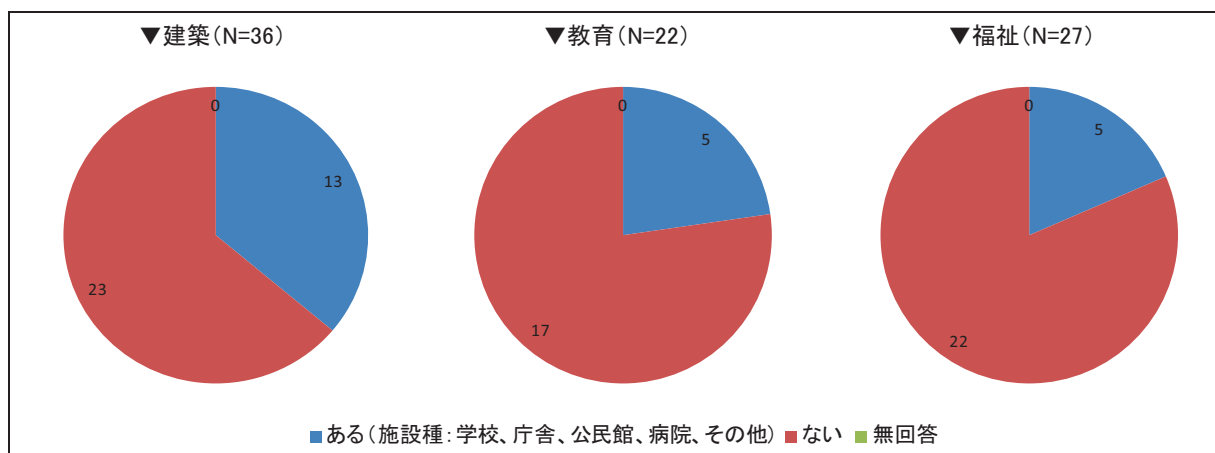


図 1.5.3.4-3 Q3（公共建築物等の木造化計画の有無）の回答（立場別、3 県）

Q4 では、今後、公共建築物等の内装木質化の計画があるかどうか尋ねた。その結果、「建築」では31%（11件）、「教育」では32%（7件）、「福祉」では22%（6件）の回答者が、内装木質化する計画が「ある」と回答した（表1.5.3.4-5、図1.5.3.4-4）。全国では「ある」の割合が「建築」24%、「教育」26%、「福祉」11%であり、3県では内装木質化の計画が多いことがわかる。

表 1.5.3.4-5 Q4（公共建築物等の内装木質化計画の有無）の回答（立場別、3県）

	建築	教育	福祉	全体
ある(施設種:学校、庁舎、公民館、病院、その他)	11 (31%)	7 (32%)	6 (22%)	24 (28%)
ない	25 (69%)	15 (68%)	21 (78%)	61 (72%)
無回答	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
合計	36 (100%)	22 (100%)	27 (100%)	85 (100%)

※下段()内は割合

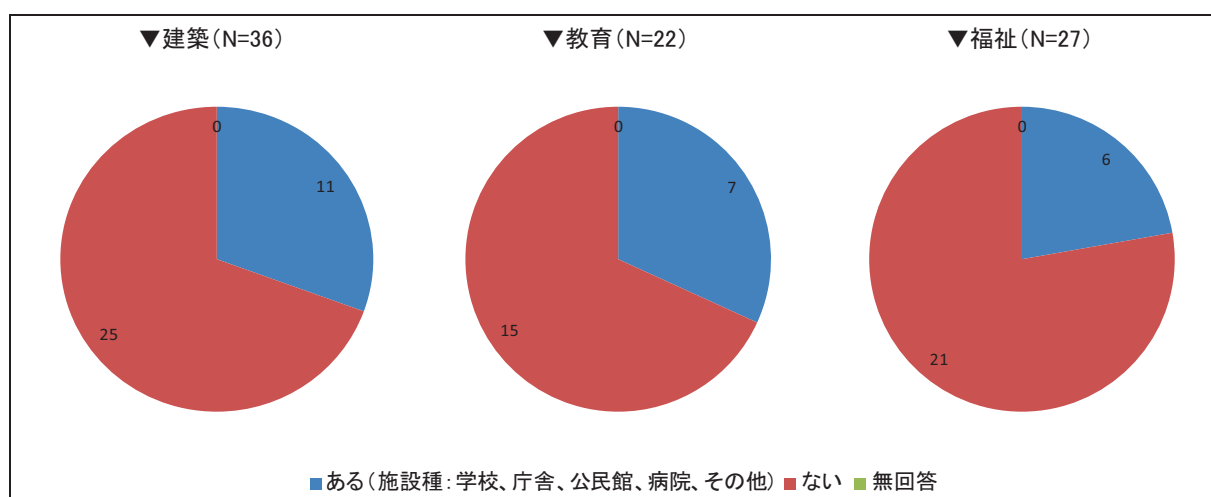


図 1.5.3.4-4 Q4（公共建築物等の内装木質化計画の有無）の回答（立場別、3県）

Q5 では、公共建築物を木造で計画するに当たり、困っていることを複数回答で尋ねた。その結果、いずれの立場でも「予算化」「木材調達」「維持管理」の3つの回答が上位を占めている（表 1.5.3.4-6、図 1.5.3.4-5）。全国では「予算化」と「維持管理」の2つの回答が飛び抜けて多いのに対して、3県では「木材調達」を挙げた回答の多さが目立つ。

全国と比較すると、3県では木造化・内装木質化ともに計画が多いため、「木材調達」などの具体的な課題が意識されていると考えられる。

表 1.5.3.4-6 Q5（公共建築物等の木造化計画に当たり困っていること）の回答（立場別、3県）

	建築	教育	福祉	全体
企画	8	2	6	16
予算化	15	7	11	33
設計者選定	2	1	3	6
設計監理	0	0	5	5
木材調達	14	7	7	28
工事発注	3	1	2	6
品質管理	7	5	5	17
維持管理	13	7	8	28
その他	2	2	3	7
その他のうち、他選択肢の具体的記述（内数、当該選択肢でもカウント）	1	0	0	1
合計	64	32	50	146

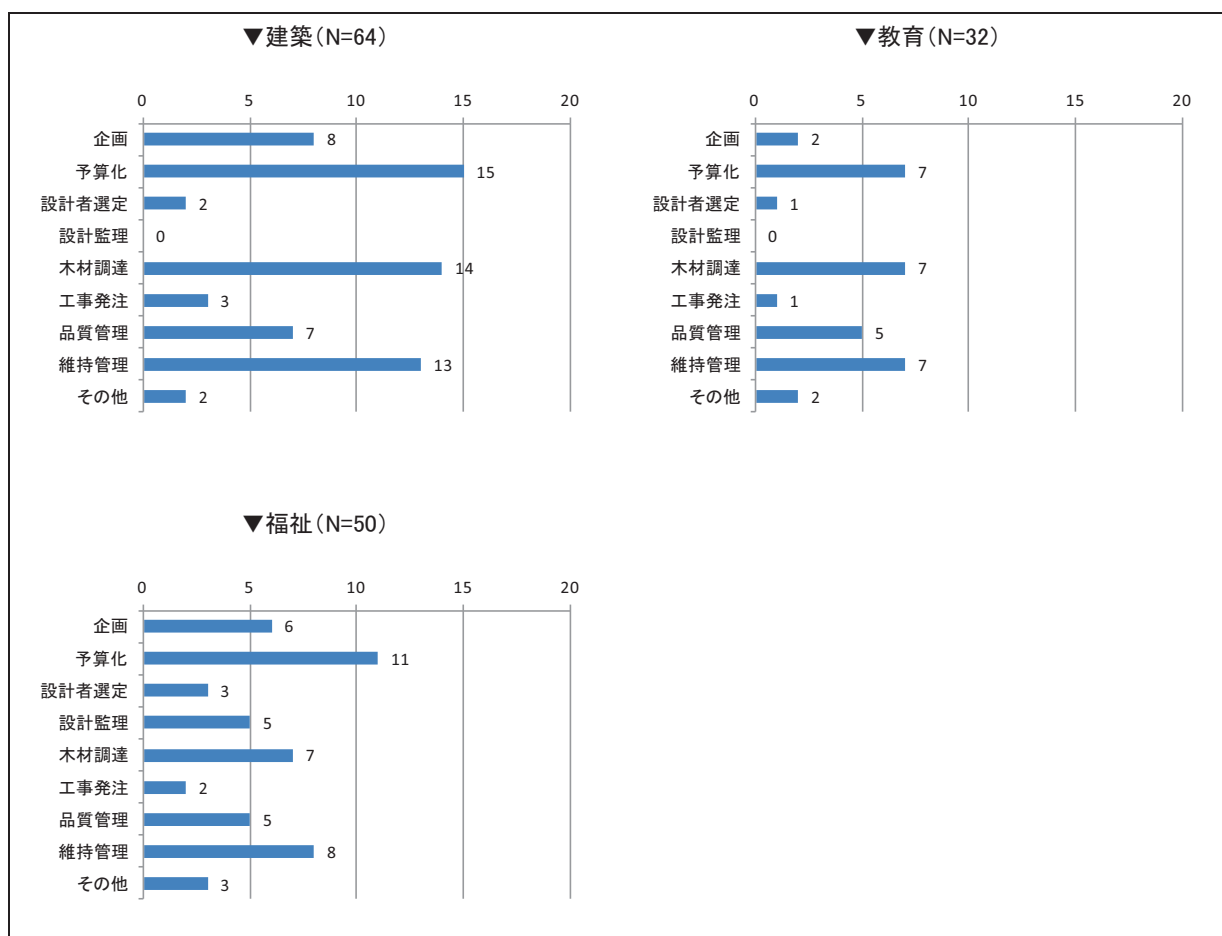


図 1.5.3.4-5 Q5（公共建築物等の木造化計画に当たり困っていること）の回答（立場別、3県）

### 1.5.3.5 公共建築物等木材利用促進法の認知度による公共建築物等の木造化・内装木質化計画の有無の差と考察

続いて、Q1における公共建築物等木材利用促進法の認知度別に、公共建築物を木造化する計画及び内装木質化する計画の有無（Q3、Q4の回答）を見ていく。

法律の認知度別の木造化計画についての回答を表1.5.3.5-1、図1.5.3.5-1に、内装木質化計画についての回答を表1.5.3.5-2、図1.5.3.5-2に示す。これを見ると、「法律の存在、内容ともに知っている」回答者の34%（225件）が公共建築物を木造化する計画が「ある」と答えているのに対して、「法律の存在を知らない」回答者では計画が「ある」と答えているのは8%（24件）に留まる。回答者の自治体が異なるため厳密な比較はできないが、法律の存在や内容をよく知っている方が、計画が「ある」と回答する割合が多くなっている。内装木質化についても同様の傾向が見られる。

このため、法律の周知を促すことによって、今後、公共建築物等の木造化や内装木質化の計画数増加につながる可能性がある。

表 1.5.3.5-1 Q3（公共建築物等の木造化計画の有無）の回答（Q1 公共建築物等木材利用促進法の認知度別）

	法律の存在、内容ともに知っている	法律の存在は知っているが、内容は知らない	法律の存在を知らない	全体
ある(施設種:学校、庁舎、公民館、病院、その他)	225 (34%)	67 (13%)	24 (8%)	316 (21%)
ない	434 (66%)	466 (87%)	265 (92%)	1165 (79%)
無回答	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
合計	659 (100%)	533 (100%)	289 (100%)	1481 (100%)

※下段()内は割合

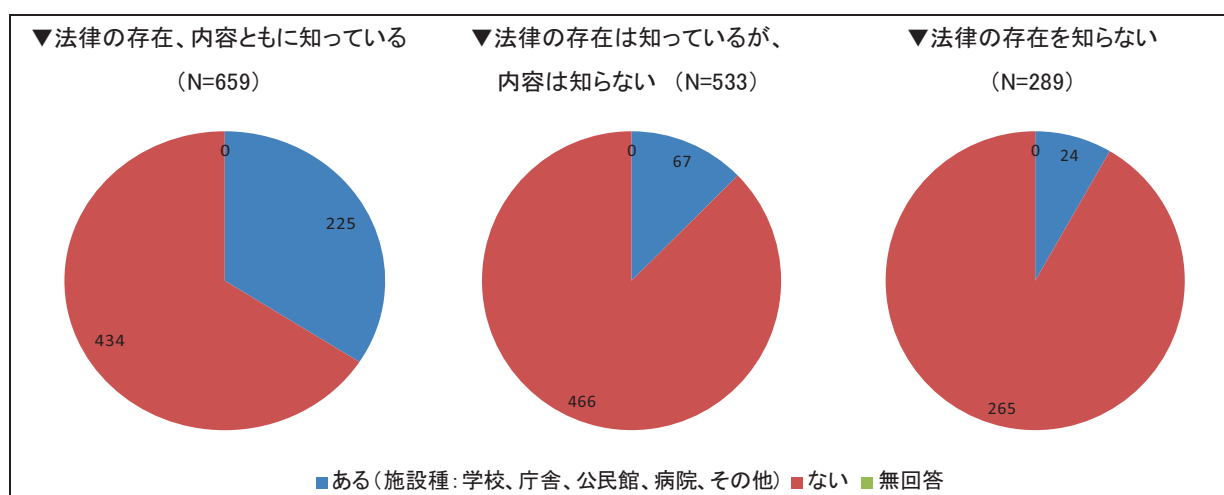


図 1.5.3.5-1 Q3（公共建築物等の木造化計画の有無）の回答（Q1 公共建築物等木材利用促進法の認知度別）

表 1.5.3.5-2 Q4（公共建築物等の内装木質化計画の有無）の回答（Q1 公共建築物等木材利用促進法の認知度別）

	法律の存在、内容とも知っている	法律の存在は知っているが、内容は知らない	法律の存在を知らない	全体
ある(施設種:学校、庁舎、公民館、病院、その他)	232 (35%)	68 (13%)	21 (7%)	321 (22%)
ない	426 (65%)	462 (87%)	267 (92%)	1155 (78%)
無回答	1 (0%)	3 (1%)	1 (0%)	5 (0%)
合計	659 (100%)	533 (100%)	289 (100%)	1481 (100%)

※下段()内は割合

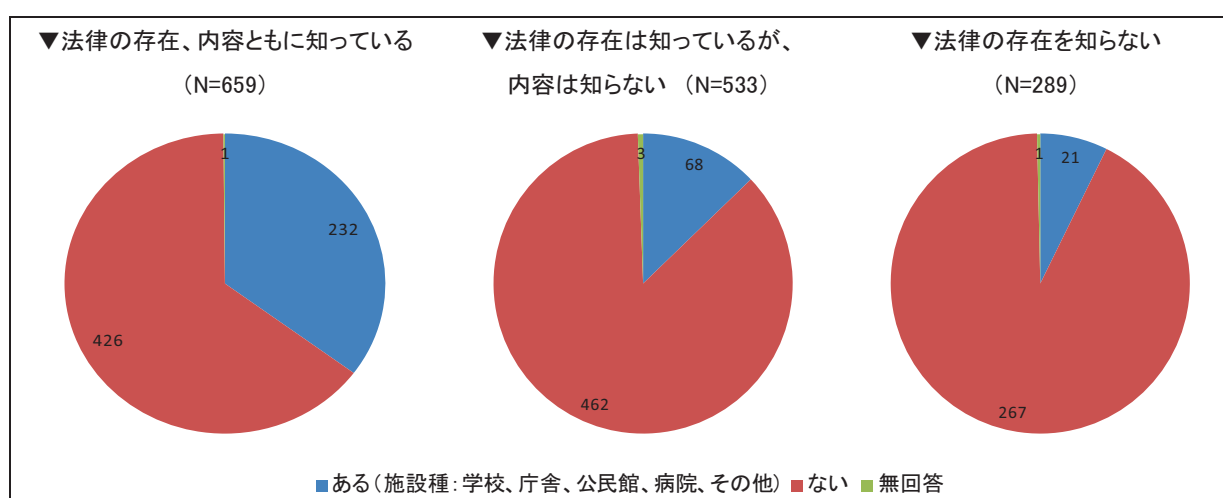


図 1.5.3.5-2 Q4（公共建築物等の内装木質化計画の有無）の回答（Q1 公共建築物等木材利用促進法の認知度別）

### 1.5.3.6 公共建築物等の木造化計画の有無による木造化計画に当たり困っていることの差と考察

続いて、Q3における公共建築物等の木造化計画の有無別に、木造化計画に当たり困っていること（Q5の回答）を見ていく。

公共建築物等の木造化計画の有無別のQ5の回答を、表1.5.3.6-1、図1.5.3.6-1に示す。計画が「ある」と答えた回答者が困っていることは、多い方から「維持管理」（114件）、「予算化」（105件）、「木材調達」（100件）、「品質管理」（80件）、「企画」（56件）となっている。一方、計画が「ない」と答えた回答者が困っていることは、多い方から「予算化」（433件）、「維持管理」（431件）、「企画」（236件）、「品質管理」（191件）、「木材調達」（147件）となっている。「予算化」「維持管理」の二つが最も多いことについては、計画の有無による違いはあまり見られない。

最も違いが見られるのは、計画が「ある」と答えた回答者は「木材調達」と「品質管理」について困っているとの回答が多いことである。

回答率の高かった3県（秋田県、富山県、島根県）でもQ5で「木材調達」を挙げた回答の多さが目立ったように、木造化の計画がある場合には、木材調達や品質管理などの計画上の具体的な課題が意識されていると考えられる。木材調達の標準フローのようなものを整備することによって、問題解決につながる可能性が考えられる。

表 1.5.3.6-1 Q5（公共建築物等の木造化計画に当たり困っていること）の回答（Q3 公共建築物等の木造化計画の有無別）

	木造化 計画あり	木造化 計画なし	全体
企画	56	236	292
予算化	105	433	538
設計者選定	36	60	96
設計監理	29	75	104
木材調達	100	147	247
工事発注	28	54	82
品質管理	80	191	271
維持管理	114	431	545
その他	29	56	85
その他のうち、他選択肢の具体的記述（内数、当該選択肢でもカウント）	3	3	6
合計	577	1683	2260

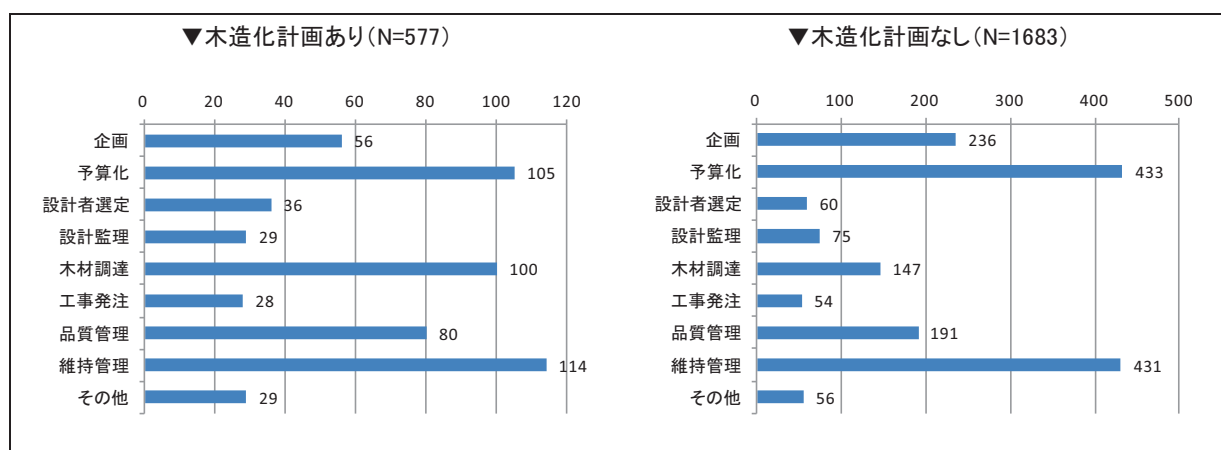


図 1.5.3.6-1 Q5（公共建築物等の木造化計画に当たり困っていること）の回答（Q3 公共建築物等の木造化計画の有無別）

#### 1.5.4 地方公共団体アンケートのまとめ

全体の傾向としては、回答者の8割は「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」の存在を知っており、この法律に基づく「木材利用基本方針」を作成済または作成検討中・検討予定の自治体は3割であった。ただし、法律の内容も概ね知っている回答者は半数以下のため、法律の内容について、より積極的な情報発信が必要と考えられる。

現在、公共建築物等を木造化もしくは内装木質化する計画がある自治体は、いずれも2割程度であった。現在ある計画の中では、木造化・内装木質化ともに「学校」や「保育園」等、児童関連の公共建築物が多い結果となった。児童関連施設に多いのは、近年、木育の重要性が認知されてきた影響もあると考えられ、他の建築物についても木造化の目的や意義の認知度を高める取り組みが必要であると考えられる。

公共建築物を木造で計画するに当たり困っていることは、「維持管理」と「予算化」の2つが突出して多い。このため、維持管理の標準マニュアルのようなものを整備することによって、問題解決につながる可能性が考えられる。また、初期建設費であるイニシャルコストだけでなく、エネルギー費、保全費、改修・更新費などのランニングコストを含めたライフサイクルコストにおける他構造との比較が広く知られるようになると、木造の計画数が増える可能性がある。さらに、防耐火性、耐震性、災害対策等、安全面への意識の高さがうかがえるので、これらの不安に応える情報の発信が重要となろう。

立場別に回答を見ると、「建築」>「教育」>「福祉」の順に法律への理解が深く、「木材利用基本方針」作成状況の把握度や、木造化・内装木質化計画の把握度にも同様の傾向が見られる。

公共建築物を木造で計画するに当たり困っていることについて立場による違いはあまり見られないが、「建築」では回答選択肢以外の具体的な課題が多岐にわたって挙げられており、これは木造化・内装木質化計画を多く把握していることに起因すると考えられる。

回答率の最も高かった3県（秋田県、富山県、島根県）における回答傾向としては、法律への理解が深く、「木材利用基本方針」を作成済の割合が多いことに加え、木造化・内装木質化計画の把握度も全国と比較して高いことがわかった。自らの自治体で木材利用基本方針を作成していることによって、「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」の存在がよく知られ、また本アンケートの回答率の高さにもつながっていると考えられる。

全国と比較すると、3県では木造化・内装木質化ともに計画数が多いため、計画に当たっては、「維持管理」と「予算化」だけでなく、「木材調達」などの具体的な課題が意識されている。

回答者の自治体が異なるため厳密な比較はできないが、「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」の存在や内容をよく知っている方が、木造化・内装木質化計画が「ある」と回答する割合が多くなっている。このため、法律の周知を促すことによって、今後、公共建築物等の木造化・内装木質化の計画数増加につながる可能性がある。

また、すでに自治体に木造化計画がある場合、その計画に当たって「維持管理」「予算化」に加えて、「木材調達」「品質管理」など、より具体的な課題で困っているケースが多いため、このような課題へのフォローが重要となる。例えば、木材調達の標準フローのようなものを整備することによって、問題解決につながる可能性が考えられる。